

Change the 卸 *Forever*

～たゆまぬ変革を～

株主の皆さまへ

第114期

株主通信

事業活動のご報告

2022年4月1日～ 2023年3月31日

目次

社長メッセージ	1
ニュース&トピックス	5
連結業績ハイライト	7
セグメント別業績	8
会社概要.....	9
株式の状況	10

株式会社 メディパルホールディングス

証券コード7459



代表取締役社長 渡辺 秀一

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。日頃のご支援に心より感謝申し上げます、ここに株主通信(第114期事業活動のご報告)をお届けいたします。

メディパルグループは、「流通価値の創造を通じて人々の健康と社会の発展に貢献します。」の経営理念に基づき事業活動を行っております。「医療と健康、美」の事業フィールドで社会価値、顧客価値を創造する事業を「広げ」、強固な流通インフラで

「支え」、さまざまな分野のパートナーが持つ価値を「つなぐ」ことで、誰もが心身ともに健やかに暮らすことができる社会の実現と、企業価値の向上を目指しております。

この実現に向けて、「2027メディパル中期ビジョン **Change the 卸 Forever** ～たゆまぬ変革を～」を策定し、積極的に取組みを推進しております。

2027メディパル中期ビジョンの詳細は当社ホームページをご参照ください。
https://ssl4.eir-parts.net/doc/7459/ir_material2/193994/00.pdf



中期ビジョンに沿った取組み

本中期ビジョンでは、人材戦略・財務戦略を基盤とした5つの成長戦略「海外への進出」、「予防・未病、アグロ・フーズ領域の事業拡大」、「デジタルを活用したビジネス基盤の強化」、「持続可能な流通の構築」、「地域医療における価値共創」を掲げており、「事業ポートフォリオのシフト」と「パートナーとの協働」という手法を用いて展開しております。これらの取組みを通じて新たな社会価値・顧客価値を創造し、メディパルグループの持続的成長を目指しております。

また、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に向けて、サステナビリティ方針を策定しております。本方針のもと、重要課題(マテリアリティ)として、「持

続可能な『医療と健康、美』の流通」、「新たな価値創造による収益性の向上」、「未来を担う人材の育成」、「ダイバーシティ&インクルージョンの推進」、「脱炭素への取組み」、「健全で透明性の高い企業経営」を特定し、成長戦略を遂行する中で達成を目指してまいります。

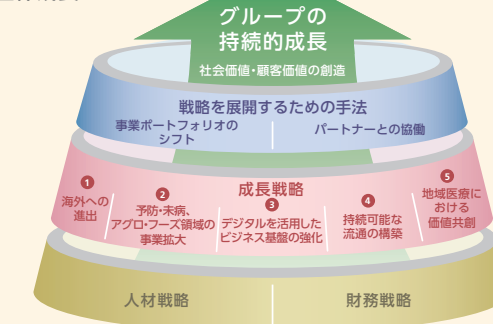
これらの取組みにより、2023年3月期連結業績は、売上高3兆3,600億円、営業利益489億円、経常利益651億円と増収・増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は388億円となり、投資有価証券売却益を計上したことなどにより大幅な増益となりました。

誰もが心身ともに健やかに暮らすことができる社会の実現と企業価値の向上を目指し、
「医療と健康、美」の事業フィールドでビジネスを拡大しています

2027メディパル中期ビジョンの位置づけ



全体成長イメージ



5つの成長戦略の主な取組みについては、P5～P6をご参照ください。

サステナビリティ・CSR情報の詳細は当社ホームページをご参照ください。
<https://www.medipal.co.jp/csr/>



コンプライアンスの徹底

「コンプライアンスの徹底」はグループ経営方針の一つの柱であり、代表取締役社長である私がグループコンプライアンス管掌として率先・推進しております。また、コンプライアンス重視の姿勢を明確に示し、遵法精神に則った企業風土を確立していくため、「企業活動指針」を制定しております。

さらに、社外取締役を交えた「コンプライアンス委員会」を定期的に開催するなど、組織的かつ継続的にコンプライアンスの推進に取り組んでおります。

社員教育、啓発活動とともに、モニタリングにより改善、指導、助言、監督を継続して行うことで、さらなる法令遵守の徹底、内部統制の充実に努め、企業価値の向上に努めてまいります。

企業活動指針

遵法精神に則り、
正しい競争をすることは、
全従業員の質的水準を上げ、
企業に変革を起こし、
お客様の喜びにつながり、
さらなる企業価値向上となる。

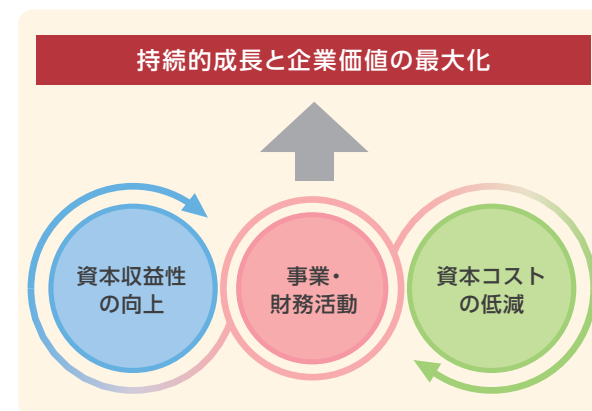
資本政策に関する基本方針について

2023年5月12日、「資本政策に関する基本方針」を決議いたしました。

当社は、「資本収益性の向上」と「資本コストの低減」を両輪とした事業・財務活動を通じて、企業としての持続的成長と企業価値の最大化に努めることを資本政策の基本方針といたします。

資本コストを上回る利益を創出するために、当該コストを定期的に把握・検証するとともに、財務健全性を確保しつつ、当社にとって最適な資本構成を追求してまいります。

また、「資本政策に関する基本方針」に基づき、政策投資株式及び利益配分に関する基本方針についても見直しを行いました。



「資本政策に関する基本方針」及び「自己株式の取得および自己株式消却に係る事項の決定」の詳細は、当社ホームページをご参照ください。

<https://www.medipal.co.jp/news/>



政策投資株式につきましては、株式保有リスクの抑制や、資本効率性の観点から、その残高を削減することを基本方針としております。中期ビジョンにおいて、政策投資株式の保有残高を純資産の10%以下、かつ、500億円以下まで削減することを目標としており、2023年3月期には138億円の株式売却を行いました。

利益配分につきましては、原則として、「中期ビジョンに掲げた成長投資に伴い発生するのれん償却費・無形資産償却費控除前の利益に対する配当性向を安定的に維持・向上させる」こととあわせ、資金需要を総合的に見極めながら、資本効率の向上と株主の皆さまへの一層の利益還元を目的とした「自己株式の取得・消却」を弾力的に実施する方針です。

本方針に基づき、2023年5月12日、株主還元を通じた資本効率の向上のために、取得総額100億円を上限とする自己株式の取得と、取得した自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

当期の期末配当金は1株当たり23円とし、中間配当金23円とあわせて1株につき46円、前期から2円の増配とさせていただきます。

次期配当予想につきましては、利益配分の基本方針に則り、1株当たり60円、当期から14円の増配を予定しております。

中期ビジョンでは、2023年3月期からの5年間累計の株主総還元性向40%の実現を目標としております。今後も引き続き既存事業の安定的成長に資する戦略投資や重点事業と位置付けた事業分野に経営資源を集中的に投下することで、企業価値の持続的向上に努めるとともに、利益配分の基本方針に基づく株主還元を実施してまいります。

メディパルグループは、いかなる環境変化に直面しても、主体的に物事を考え、常に自己変革し、人々の健康と社会の発展に貢献し続けてまいります。

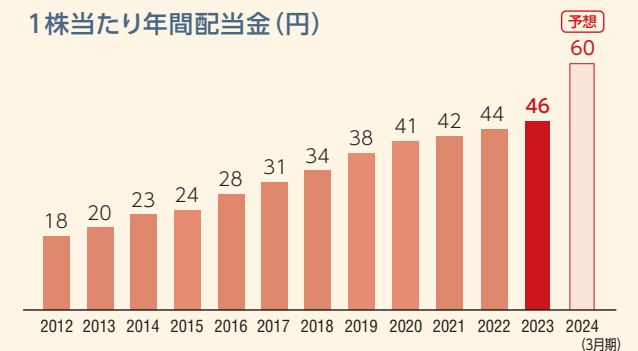
株主の皆さまには、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

配当金のご案内

2023年3月期
期末配当金 1株当たり23円

当期の期末配当につきましては、配当予想として開示していた23円と同額とし、中間配当とあわせて年間46円、前期から2円の増配とします。

1株当たり年間配当金(円)



メディパルグループでは、中期ビジョンにおいて、5つの成長戦略を「事業ポートフォリオのシフト」と「パートナーとの

1海外への進出

グローバルビジネスの展開に向けた取り組み

2022年10月、J C Rファーマ(株)と、ライソゾーム病の中でも超希少疾病を対象疾患とする4つの新薬候補物質の、日本を除く全世界における事業化に関する独占的交渉権付与に関する覚書を締結しました。新薬開発を待ち望む世界中の患者さんのために、医療に携わる企業として社会的価値の創出に取り組み続けます。

JCR Pharmaceuticals

2予防・未病、アグロ・フーズ領域の事業拡大

フーズ領域における事業基盤の拡大

2023年3月、住友ファーマフード&ケミカル(株)*の全株式を取得し、完全子会社としました。同社はメーカー機能と商社機能をあわせ持つ会社であり、その高い研究開発力から創出された天然由来多糖類*などの食品素材は、介護食などでも活用されており、食を通じて健康を支えるための製品を数多く開発・販売しています。

MP GOKYO Food&chemical

* 同年4月1日付で、商号を「MP五協フード&ケミカル株式会社」に変更しました。

3デジタルを活用したビジネス基盤の強化

国内トップレベルのデジタルプラットフォーム構築に向けた取り組み

(株)エムティーアイとの協業により、母子手帳アプリ「母子モ」の全国自治体への導入を進めており、2023年3月末現在、520以上の自治体で活用いただいています。

MTI エムティーアイ 母子手帳アプリ 母子モ

2023年1月、MEDIPAL Innovation 投資事業有限責任組合を通じて、かかりつけ医の医療DXを支援するプロダクトなどを提供する(株)レイヤードへの出資を行いました。

LAYERED

協働」により展開しております。

4持続可能な流通の構築

物流合併会社「(株)メディスケット」が稼働

2022年4月、H.U.グループホールディングス(株)と医療・ヘルスケア領域における物流合併会社「(株)メディスケット」を設立、同年12月より地域別に順次稼働しています。GDPガイドライン*に準拠した高品質な物流機能をプラットフォーム化することにより、医薬品・検査資材などの供給と臨床・治験・研究などの検体集荷の最適化実現に加え、さまざまなヘルスケア関連企業との協業に向けた参画促進を行っています。

MEDISKET

5地域医療における価値共創

地域医療コーディネーターとしてヘルスケア課題を解決

地域医療における新たな価値を創造するビジネスの推進役として、AR*が質の高い営業活動を展開しています。また、希少疾病領域に特化して活動するARを、RD-MRとして任命し、主に病院市場において希少疾病用医薬品の情報提供・収集活動を行っています。さらに、女性特有の疾病に関する予防・診断・治療などの情報を総合的に医療従事者へ提供する「ウィメンズコーディネーター」を設置し、女性の健康を側面から支援する取り組みを行っています。



東七(株)と株式交換契約を締結

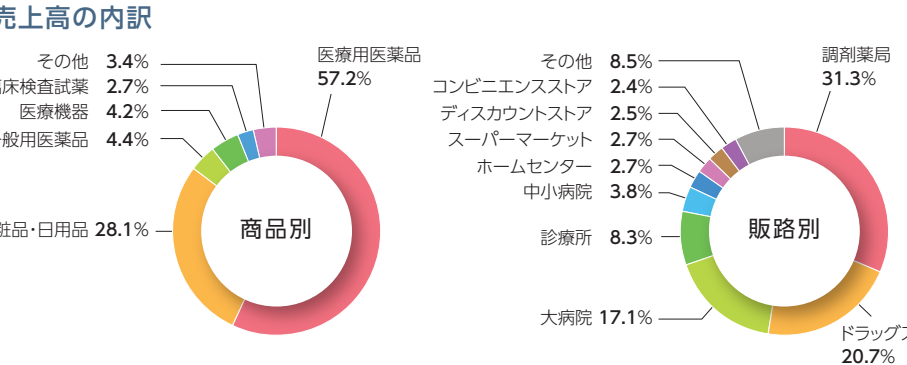
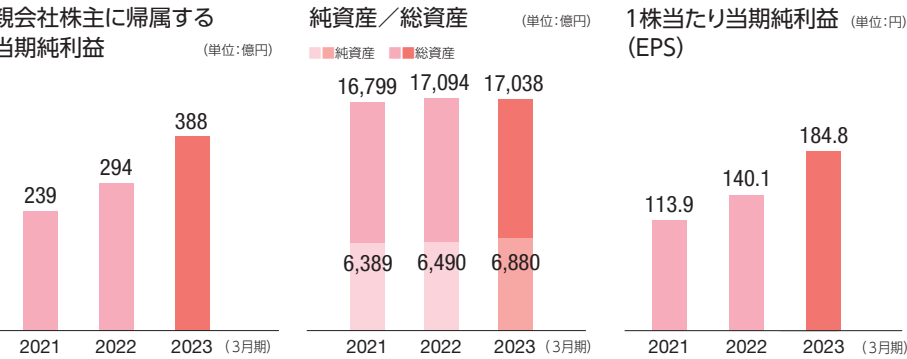
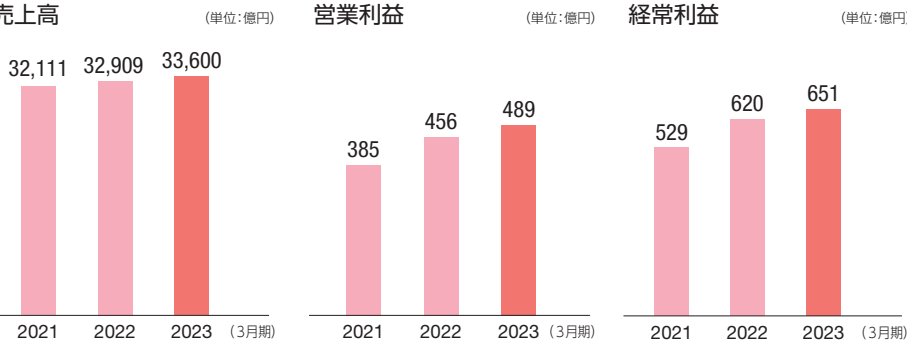
2023年2月1日、東七(株)と株式交換契約を締結し、同年4月3日、完全子会社としました。同社は長崎県と佐賀県で110年を超えて事業活動を展開する医薬品卸であり、取引先との密接な信頼関係を築き上げている会社です。今後は地域の流通インフラをより強固にし、多くの人々の健康に貢献してまいります。

TOSHICHI

メディパルDictionary

ALC：Area Logistics Center	医療用医薬品や医療材料、臨床検査試薬などを扱う高機能物流センター。調剤薬局、病院、診療所などに商品を供給	GDPガイドライン：Good Distribution Practice＝医薬品の適正流通	流通経路(仕入・保管・供給)の管理が保証され、医薬品の完全性が保持されるための手法、さらに、偽造医薬品の正規流通経路への流入を防止するための適切な手法を定めたもの。
AR：Assist Representatives	MR認定試験に合格したMS(医薬品卸売業の営業担当者)や薬剤師などに付与した社内呼称	多糖類	グルコースやマンノースなどの単糖が長くつながったものの総称で、広義では10個以上の単糖が結合することで構成されている炭水化物を指す。たれ・ソース・ドレッシング・佃煮・ゼリー・プリン・アイスクリームなどの加工食品にユニークな食感を付与したり、つくりたての状態を保持するなどの機能を有するとともに、嚥下困難者の皆さま向けの食品にも活用されている。また、近年では、化粧品など、食品以外の商品にも用いられている。
個口スキャン検品	従来の伝票読み上げ方式から、納品箱単位でのバーコードスキャン方式に変更することで、検品時間を短縮する方法		

連結業績ハイライト (2023年3月期)



売上高
3兆3,600億円

営業利益
489億円

経常利益
651億円

親会社株主に帰属する
当期純利益
388億円

最新の
決算説明会資料を
ご覧いただけます

こちらのQRコードから
アクセスしてください。



<https://www.medipal.co.jp/ir/library/presentation/>

※QRコードは(株)デンソーウェーブの登録商標です。

セグメント別業績 (2023年3月期)

医療用医薬品等卸売事業

売上高
2兆1,896億円
前期比 0.6%増

営業利益
219億円
前期比 31.9%増

売上高構成比 65%
営業利益構成比 45%

医療用医薬品等の市場は、薬価の引き下げや、新型コロナウイルス感染症の拡大による受診抑制の影響はあったものの、同感染症治療薬の販売が増加したことなどにより、前期と比べ伸長しました。このような状況の中、製薬企業から患者さんに至るサプライチェーン全体の最適化・効率化を図るため、卸機能を最大限に発揮するさまざまな取組みを行いました。

- ALC*では超低温を含めた全温度帯に対応できる物流プラットフォームを構築。
- 医療従事者の業務効率化と新型コロナウイルス感染リスクの軽減を目的に推進した「個口スキャン検品」*の導入比率は83.3%まで上昇。
- 専門領域に特化して情報提供・収集活動を行う「RD-MR」「ウィメンズコーディネーター」を設置し、疾患啓発活動を推進。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

売上高
1兆1,041億円
前期比 5.6%増

営業利益
244億円
前期比 5.6%減

売上高構成比 33%
営業利益構成比 50%

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業の販売は、コロナ感染状況の落ち着きとともに、マスクや抗原検査キットなどのコロナ関連需要は縮小する一方で、外出増加に伴って、メイクアップや洗顔などの化粧品、ドリンク剤や胃腸薬などの医薬品が好調に推移しました。このような状況の中、将来を見据えた新型物流センターへの投資やお取引様との連携・協働による「売れる仕組みの強化」など、サプライチェーン全体の最適化・効率化に向けた取組みを進め、売上拡大に努めました。

- 当事業を取り巻く問題・課題に対応するため、お取引様との連携・協働によりさまざまな取組みを進めています。
 - ダンボール破材の再資源化と森林保全活動を支援する「緑の募金」への寄付
 - 地球環境などの社会課題解決に向けた「コスメバンク プロジェクト」への参画
 - 配送の2024年問題を見据えた、異業種連携による長距離中継輸送の実施 など

動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業*

売上高
739億円
前期比 2.9%増

営業利益
25億円
前期比 6.0%減

売上高構成比 2%
営業利益構成比 5%

動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業*の市場は、物価上昇や鳥インフルエンザの感染拡大などにより、原材料や生産コストの高騰による低価格商材へのシフト、鶏卵関連製品の供給不足など引き続き厳しい環境下にあります。このような状況の中、さまざまな取組みを推進しました。

動物用医薬品	食品加工原材料
● 自社企画品の普及・定着や、動物病院向けWEB発注情報システム「MP+（エムピープラス）」の利用拡大。	● 商品の調達と提案、商品付加価値を高める新製品の企画開発の推進。
● 流通機能とマーケティング機能を融合させた新しい営業モデルの取組みを推進。	● お得意様の商品企画から流通に至るまでをトータルにサポートする取組みを推進。

*2023年3月31日付で、住友ファーマフード&ケミカル(株)を完全子会社といたしました。これに伴い、同社を連結子会社するとともに、セグメントの名称を「動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業」から「動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業」に変更しております。

会社概要

(2023年3月31日現在)

商号	株式会社メディパルホールディングス	
本社所在地	〒104 - 8461 東京都中央区京橋三丁目1番1号 ^{※1}	
資本金	223億98百万円	
創業	1898(明治31)年10月8日	
設立	1923(大正12)年5月6日	
従業員数	12,795名(連結ベース)	
取締役 ^{※2}	代表取締役社長	渡辺 秀一
	取締役副社長	長福 恭弘
	専務取締役	依田 俊英
	常務取締役	左近 祐史
	取締役	三村 浩一
	取締役	渡辺 紳二郎
	取締役	今川 国明
	取締役	吉田 拓也
	社外取締役	加々美 光子
	社外取締役	浅野 敏雄
	社外取締役	昌子 久仁子
	社外取締役	岩本 洋
監査役 ^{※2}	常勤監査役	平澤 利夫
	常勤監査役	橋田 一夫
	社外監査役	豊田 友康
	社外監査役	佐貫 菓子
	社外監査役	市野 初芳
執行役員 ^{※3}	主席執行役員	鎗水 博司
	執行役員	京極 光弘
	執行役員	柳井 宣人
	執行役員	筒井 久
	執行役員	柏木 整
	執行役員	山崎 照弘
	執行役員	平賀 久夫
	執行役員	松井 文一
	執行役員	北原 禎二
	執行役員	内匠屋 篤
	執行役員	一柳 吉孝
	執行役員	小路 哲也
	執行役員	杉森 泰彦
	執行役員	飯塚 隆久
	執行役員	伊藤 みどり

グループ会社

医療用医薬品等卸売事業

株式会社メディセオ(東京都中央区)
株式会社エパルス(広島市南区)
株式会社アトル(福岡市東区)
東七株式会社(長崎県佐世保市)^{※4}
SPLine株式会社(東京都中央区)
株式会社MMコーポレーション(東京都文京区)
株式会社アステック(茨城県つくば市)
株式会社MVC(福岡市東区)
株式会社ファルフィールド(東京都江東区)
メディエ株式会社(東京都中央区)
株式会社エム・アイ・シー(東京都文京区)
株式会社メディパル保険サービス(神戸市中央区)
株式会社メディスケット(埼玉県三郷市)
四国薬業株式会社(愛媛県松山市)^{※5}
株式会社よんやく(愛媛県松山市)^{※5}
中澤氏家薬業株式会社(高知県南国市)^{※5}

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

株式会社PALTAC(大阪市中央区)

動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業

MPアグロ株式会社(北海道北広島市)
MP五協フード&ケミカル株式会社(大阪市北区)^{※6}
メディパルフーズ株式会社(札幌市中央区)



当社及び子会社^{※7}が「健康経営優良法人2023」認定取得

※1 2023年2月13日に本社を移転
※2 2023年6月27日現在
※3 2023年7月1日現在
※4 2023年4月3日付で完全子会社
※5 資本・業務提携会社

※6 2023年3月31日付で完全子会社となり、同年4月1日付で商号を「住友ファーマフード&ケミカル株式会社」から「MP五協フード&ケミカル株式会社」へ商号変更
※7 《大規模法人部門》
(株)メディパルホールディングス、(株)メディセオ、(株)アトル、(株)MMコーポレーション、MPアグロ(株)、メディパルフーズ(株)
《中小規模法人部門》
(株)メディパル保険サービス

グループ会社の詳細は、当社ホームページをご参照ください。
<https://www.medipal.co.jp/company/group/>



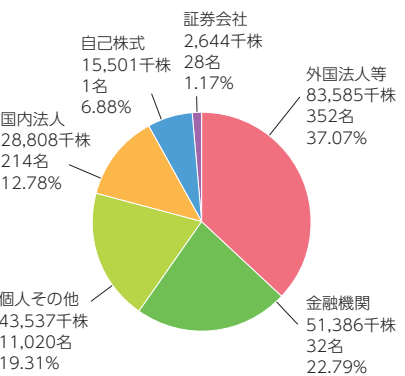
株式の状況

(2023年3月31日現在)

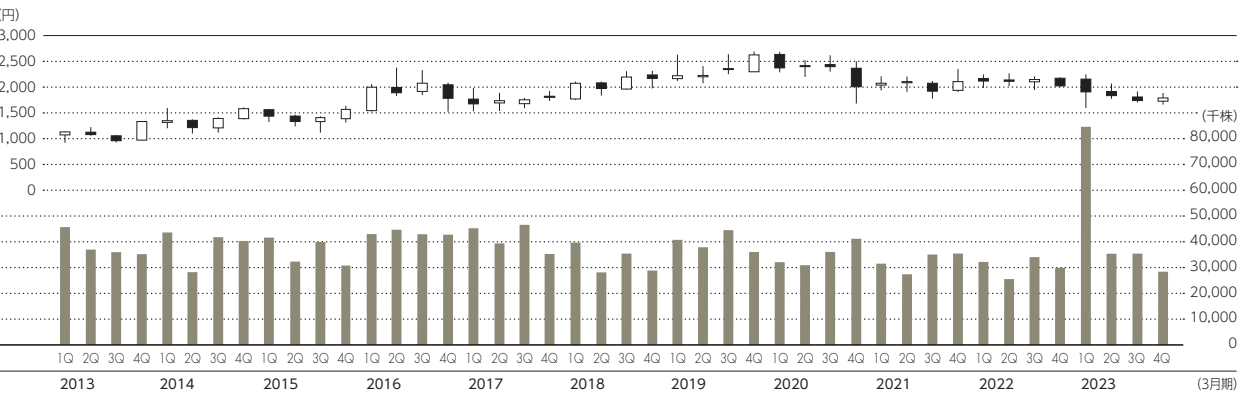
株式の状況

発行可能株式総数 900,000,000株
発行済株式総数 225,463,242株
株主数 11,647名

所有者別分布状況(持株比率)



株価及び株式売買高の推移(四半期足)



大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	28,943	13.78
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	12,750	6.07
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	9,806	4.67
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	6,377	3.04
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	5,983	2.85
MPグループメディセオ従業員持株会	5,932	2.83
小林製薬株式会社	5,074	2.42
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・エーザイ株式会社退職給付信託口)	4,345	2.07
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	4,294	2.05
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	3,820	1.82

(注) 1. 当社は、自己株式15,501千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。
2. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式を控除して計算しております。
3. 持株比率は小数点第3位を四捨五入して表示しております。

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会基準日 毎年3月31日
	期末配当基準日 毎年3月31日
	中間配当基準日 毎年9月30日
	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
公告掲載新聞	日本経済新聞
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
証券コード	7459
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168 - 0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120 - 782 - 031 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(インターネット ホームページ照会先)	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/

マイナンバー制度に関する お手続きについて

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きで必要となります。

株式関係事務におけるマイナンバーの 利用

法令に定められたとおり、支払調書に株主さまのマイナンバーを記載し、税務署に提出いたします。このため、株主さまからお取引のある証券会社等へ、以下のとおりマイナンバーを届出いただく必要があります。

証券会社の口座で株式を管理されている株主さま

お取引の証券会社までお問い合わせください。

証券会社とのお取引がない株主さま

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (左記の電話照会先)までお問い合わせください。

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主さまは、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主さまは、上記の電話照会先にご連絡ください。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主さまには、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお願いいたします。

見直しに関する注意事項

この株主通信に記載されているメディアルグループの計画、見直し、戦略などは、経済の動向、業界の動向、市場の競争状況などの影響を受けます。そのため、実際の業績はこれら見直しと異なる可能性がありますことをご承知おきください。